

(記者会見資料)

平成29年度 習志野市予算概要



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

平成29年2月15日

平成29年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	29年度予算(案)	28年度予算	差し引き	伸び率
一 般 会 計	57,260,000	60,690,000	△ 3,430,000	△ 5.7%
国民健康保険特別会計	16,919,658	16,709,666	209,992	1.3%
公共下水道事業特別会計	6,948,501	7,163,446	△ 214,945	△ 3.0%
介護保険特別会計	10,519,585	9,882,143	637,442	6.5%
後期高齢者医療特別会計	1,884,584	1,769,285	115,299	6.5%
特 別 会 計 合 計	36,272,328	35,524,540	747,788	2.1%
ガ ス 事 業 会 計	7,786,100	8,482,100	△ 696,000	△ 8.2%
水 道 事 業 会 計	4,441,800	3,839,900	601,900	15.7%
公 営 企 業 会 計 合 計	12,227,900	12,322,000	△ 94,100	△ 0.8%
全 会 計 合 計	105,760,228	108,536,540	△ 2,776,312	△ 2.6%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースで、過去2番目の予算規模に。

平成29年度の一般会計予算額は、前年度と比較して5.7%、34億3千万円の減少で、572億6千万円です。

これは、新庁舎の建設などで過去最大となった平成28年度予算に次いで、2番目に大きい予算規模です。

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して、5億7千万円増の272億5千万円を計上しました。また、財政調整基金からの繰入金として、前年度と比較して、5億円増の20億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金として5億6千万円を計上しました。このほか、市債を55億5千万円とすることなどによりまして、財源の確保を図りました。

次に、歳出のうち主なものは、昨年度の予算規模が大幅に増加した要因である、新庁舎がいよいよ4月に竣工し、事業の完了を迎える一方で、生活保護費や子ども・子育て支援の充実などの扶助費が、前年度と比較して、7億9千万円増の123億3千万円、過去に発行した芝園清掃工場老朽化対策事業などに係る公債費で、前年度と比較して、3億3千万円増の42億6千万円、新庁舎の総合管理委託の導入等に伴う、庁舎維持管理事務費の増や予防接種事業、証明書のコンビニ交付導入などによる物件費で、前年度と比較して、3億3千万円増の115億6千万円、それぞれ計上したことが大きな特徴です。

なお、新規の継続費として、日本大久保教職員住宅解体事業で総額を9千535万円、(仮称)大久保こども園整備事業で総額を8億9千552万3千円、鷺沼西跨線橋に係る橋りょう対策事業で総額を3億3千500万円、谷津出張所建替事業で総額を5億1千441万円、習志野文化ホール大規模改修事業で総額を20億9千572万円で、それぞれ期間を平成30年度までの2年間で設定しました。

また、新規の債務負担行為として、都市計画道路の用地取得費の他、学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業について、期間を平成45年度までの17年間、限度額を72億9千543万1千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加えた額として設定しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、169億1千965万8千円で、対前年度比2億999万2千円、1.3%の増です。

加入世帯数を対前年度比1.7%減、加入者数を対前年度比3.8%減と見込んでいますが、1人あたり医療費は増傾向であることから保険給付費などが増加したことによるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、69億4千850万1千円で、対前年度比2億1千494万5千円、3.0%の減です。

平成29年度は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛、高瀬の3処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積3.21ha、整備延長1,203mを実施することにより、29年度末下水道普及率は、94.8%（28年度末下水道普及率見込み94.6%）となる見込みです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、105億1千958万5千円で、対前年度比6億3千744万2千円、6.5%の増です。

平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の3年目として、第1号被保険者数を対前年度比5.2%増、要介護・要支援認定者数を対前年度比6.1%増と見込んでいます。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、18億8千458万4千円で、対前年度比1億1千529万9千円、6.5%の増です。

加入者数を対前年度比5.8%増と見込んでいます。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～11頁参照】

- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ とともに安心を築く危機管理・安全対策と暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ※ 公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること
- ※ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

一般会計の分析

【歳入の状況】

(単位:千円)

款	平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	27,246,456	26,677,230	569,226	47.6	2.1
2. 地 方 譲 与 税	268,812	270,146	△ 1,334	0.5	△ 0.5
3. 利 子 割 交 付 金	29,000	29,000	0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	186,000	187,000	△ 1,000	0.3	△ 0.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,000	177,000	△ 2,000	0.3	△ 1.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,512,000	2,620,000	△ 108,000	4.4	△ 4.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,000	69,000	4,000	0.1	5.8
8. 地 方 特 例 交 付 金	127,000	119,000	8,000	0.2	6.7
9. 地 方 交 付 税	2,380,790	4,173,034	△ 1,792,244	4.2	△ 42.9
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	18,000	△ 1,000	0.0	△ 5.6
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,075,208	915,618	159,590	1.9	17.4
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,312,436	1,330,519	△ 18,083	2.3	△ 1.4
13. 国 庫 支 出 金	7,881,203	7,924,395	△ 43,192	13.8	△ 0.5
14. 県 支 出 金	2,699,412	3,032,113	△ 332,701	4.7	△ 11.0
15. 財 産 収 入	67,886	202,617	△ 134,731	0.1	△ 66.5
16. 寄 附 金	6,493	7	6,486	0.0	+超過
17. 繰 入 金	3,193,732	3,149,201	44,531	5.6	1.4
18. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.9	0.0
19. 諸 収 入	1,959,072	2,003,020	△ 43,948	3.4	△ 2.2
20. 市 債	5,549,500	7,293,100	△ 1,743,600	9.7	△ 23.9
合 計	57,260,000	60,690,000	△ 3,430,000	100.0	△ 5.7

【主な増減理由】

◆ 1款 市税

主な増加要因は、個人市民税(181,200千円)、法人市民税(184,207千円)、固定資産税(197,393千円)、都市計画税(40,591千円)です。

一方、主な減少要因は、市たばこ税(△37,983千円)です。

◆ 9款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比200,000千円減の1,600,000千円、また、震災復興特別交付税は、対前年度比1,602,244千円減の610,790千円を計上しています。

◆ 11款 分担金及び負担金

主な増加要因は、保育料(115,562千円)、こども園保育料(36,290千円)です。

一方、主な減少要因は、養護老人ホーム入所者負担金(△1,940千円)です。

◆ 14款 県支出金

主な増加要因は、県負担金で、保育所運営費負担金(93,994千円)、障害児通所給付費負担金(34,215千円)です。

また、県補助金では、地域生活支援事業費等補助金(15,596千円)です。

一方、主な減少要因は、液状化等被害住宅再建支援事業補助金(△389,500千円)です。

◆ 15款 財産収入

主な減少要因は、不動産売払収入(△128,784千円)です。

◆ 16款 寄附金

主な増加要因は、本市の特色や魅力を活かした返礼品の導入により、市外からのふるさと納税による寄附収入(6,486千円)です。

◆ 17款 繰入金

主な増加要因は、財政調整基金(500,000千円)、市債管理基金(130,000千円)、小中学校の施設整備の財源として環境整備協力費基金(20,364千円)です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設に係る財源などとして公共施設等再生整備基金(△566,160千円)です。

◆ 20款 市債

主な増加要因は、体育施設整備事業(306,000千円)です。

主な減少要因は、新庁舎建設事業(△2,407,500千円)です。

また、臨時財政対策債は、前年度同額の1,600,000千円を計上しています。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実に図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 20億円 ≪対前年度比 +5億円≫

⇒ 市民サービスの充実に各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H27 50億3千万円 → H28見込 58億2千万円 → H29見込 38億2千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 5億6千56万8千円

≪対前年度比 △5億6千616万円≫

⇒ 新庁舎建設や芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 1億2千1万8千円

≪対前年度比 +2千36万4千円≫

⇒ 小学校施設改善整備事業、谷津小学校校舎改築事業など、学校施設整備の財源として活用します。この財源を活用することで、平成29年度は、約2億7千万円の事業を行うことができます。

【ポトピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 4億3千円 ≪対前年度比 +1億3千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ まちづくり応援基金繰入金 1千479万2千円 ≪対前年度比 +563万7千円≫

⇒ 防災資機材等整備事業の財源として活用します。

※全基金残高の29年度末見込み

135億円(28年度末見込み162億円、△27億円)

【歳出の状況】

◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	463,093	457,715	5,378	0.8	1.2
2. 総務費	8,112,045	12,475,669	△ 4,363,624	14.2	△ 35.0
3. 民生費	22,844,910	21,146,467	1,698,443	39.9	8.0
4. 衛生費	4,988,533	4,457,527	531,006	8.7	11.9
5. 労働費	52,193	48,662	3,531	0.1	7.3
6. 農林水産業費	92,198	85,451	6,747	0.2	7.9
7. 商工費	820,629	830,118	△ 9,489	1.4	△ 1.1
8. 土木費	6,250,423	6,352,929	△ 102,506	10.9	△ 1.6
9. 消防費	2,370,776	2,748,582	△ 377,806	4.1	△ 13.7
10. 教育費	6,480,651	7,487,639	△ 1,006,988	11.3	△ 13.4
11. 公債費	4,266,009	3,931,393	334,616	7.5	8.5
12. 諸支出金	418,540	567,848	△ 149,308	0.7	△ 26.3
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	57,260,000	60,690,000	△ 3,430,000	100.0	△ 5.7

【主な増減理由】

◆ 1款 議会費

主な増加要因は、議会事務局事務費(4,310千円)です。

◆ 2款 総務費

主な増加要因は、庁舎維持管理事務費(119,025千円)、職員給与費(退職手当除く)(93,940千円)、大久保地区公共施設再生事業(90,699千円)、旧本大久保教職員住宅解体事業(85,702千円)、証明書コンビニ交付導入事業(65,086千円)、人事システム導入事業(28,765千円)です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設工事費(△4,555,310千円)、仮庁舎賃貸借事業(△90,099千円)、自治振興施設運営費(△46,478千円)、退職手当(△15,893千円)です。

◆ 3款 民生費

主な増加要因は、放課後児童会運営費(331,796千円)、幼保連携型認定こども園運営費助成事業(315,254千円)、生活保護費(260,151千円)、幼稚園奨励費補助費(229,555千円)、小規模保育事業運営費助成事業(216,601千円)、民間認可保育所施設整備事業(215,251千円)、児童福祉法に基づく給付事業(137,507千円)、職員給与費(120,615千円)、介護保険特別会計繰出金(115,777千円)、民間認可保育所運営費助成事業(82,401千円)、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(77,948千円)です。

一方、主な減少要因は、保育所・幼稚園私立化事業(△426,029千円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(△109,748千円)です。

◆ 4款 衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)(395,391千円)、保健会館運営費(128,307千円)、予防接種事業(76,228千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業(△55,663千円)です。

◆ 7款 商工費

主な増加要因は、イメージキャラクターPR・活用事業(2,127千円)です。

一方、主な減少要因は、商店街共同施設整備事業(△4,566千円)、職員給与費(△4,505千円)です。

◆ 8款 土木費

主な増加要因は、橋りょう対策事業(241,577千円)、3・3・3号線整備事業(98,356千円)、3・3・1号線整備事業(85,550千円)です。

一方、主な減少要因は、市営住宅大規模改修事業(△317,194千円)、道路維持補修事業(△85,343千円)、災害復旧事業(道路)(△56,650千円)です。

◆ 9款 消防費

主な増加要因は、谷津出張所建替事業(44,442千円)です。

一方、主な減少要因は、液状化等被害住宅再建支援事業(△389,532千円)、職員給与費(△11,629千円)、消防施設整備事業(△10,242千円)です。

◆ 10款 教育費

主な増加要因は、体育施設整備事業(366,240千円)、谷津小学校校舎改築事業(51,402千円)、習志野文化ホール大規模改修事業(31,768千円)です。

一方、主な減少要因は、中学校大規模改造事業(△394,924千円)、小学校大規模改造事業(△331,538千円)、放課後児童会運営費(△314,542千円)、幼稚園奨励費補助費(△206,724千円)、中学校施設改善整備事業(△48,095千円)です。

◆ 11款 公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成25年度に借り入れた臨時財政対策債で139,651千円、平成27年度に借り入れた芝園清掃工場老朽化対策事業で256,505千円を償還することによるものです。

◎性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,389,817	19.9	1,156,176	10,233,641	11,190,059	18.4	199,758	1.8
2. 物 件 費	11,561,486	20.2	2,763,171	8,798,315	11,230,744	18.5	330,742	2.9
3. 維持補修費	193,342	0.3	28,835	164,507	195,614	0.3	△ 2,272	△ 1.2
4. 扶 助 費	12,326,082	21.5	8,584,479	3,741,603	11,538,506	19.0	787,576	6.8
5. 補 助 費 等	2,089,104	3.7	314,995	1,774,109	2,392,273	4.0	△ 303,169	△ 12.7
6. 公 債 費	4,262,811	7.4	627,560	3,635,251	3,928,195	6.5	334,616	8.5
7. 普通建設事業費	7,095,426	12.4	5,048,840	2,046,586	10,400,921	17.1	△ 3,305,495	△ 31.8
うち事業費支弁人件費	170,563	0.3	0	170,563	250,022	0.4	△ 79,459	△ 31.8
内 補 助	1,349,949	2.4	1,259,213	90,736	2,065,564	3.4	△ 715,615	△ 34.6
単 独	5,745,477	10.0	3,789,627	1,955,850	8,335,357	13.7	△ 2,589,880	△ 31.1
8. 災害復旧事業費	558,391	1.0	0	558,391	2,086,699	3.5	△ 1,528,308	△ 73.2
うち事業費支弁人件費	13,619	0.0	0	13,619	50,895	0.1	△ 37,276	△ 73.2
9. 積 立 金	590,060	1.0	169,824	420,236	735,556	1.2	△ 145,496	△ 19.8
10. 投資・出資金	5,049	0.0	4,200	849	4,405	0.0	644	14.6
11. 貸 付 金	633,000	1.1	633,000	0	633,000	1.0	0	0.0
12. 繰 出 金	6,455,432	11.3	578,865	5,876,567	6,254,028	10.3	201,404	3.2
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	57,260,000	100.0	19,909,945	37,350,055	60,690,000	100.0	△ 3,430,000	△ 5.7
投資的経費	7,653,817	13.4	5,048,840	2,604,977	12,487,620	20.6	△ 4,833,803	△ 38.7
経常的経費	47,309,716	82.6	14,054,081	33,255,635	45,566,753	75.1	1,742,963	3.8
義務的経費(1+4+6)	27,978,710	48.8	10,368,215	17,610,495	26,656,760	43.9	1,321,950	5.0
事業費支弁分を含む人件費	11,573,999	20.2	1,156,176	10,417,823	11,490,976	18.9	83,023	0.7

(注)経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁分とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

予算編成方針における重点事項の具体的事業

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 778,260千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 ひまわり発達相談センター開設5周年記念事業	基調講演及びシンポジウムを実施し、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく共に生きられる地域づくりを推進する。	2,300	ひまわり発達相談センター
2	★新規 データヘルス計画策定事業	国保加入者に対する保健事業の実施計画として、データヘルス計画を特定健康診査等実施計画と一体的に策定する。	3,753	国保年金課
3	★新規 介護予防・生活支援サービス事業事務運営費 介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	平成29年4月から開始する介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施のため、窓口相談対応職員の充実を図るとともに、要支援者等に対するケアプラン作成や介護予防と日常生活の自立を支援する。	144,091	高齢者支援課 介護保険課
4	◇拡充 生活困窮者自立支援事業	被保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象として、基礎学力の習得及び高等学校進学に向けた個別指導を拡充する。	32,951	生活相談課
5	◇拡充 保健会館運営費 救急医療対策事業費 休日急病歯科診療所管理運営費	第四分室の改修工事を行い、現保健会館及び別館機能を移転し、新たな保健活動の拠点とする。 また、急病診療所と休日急病歯科診療所の移転に伴い、老朽化している機器の入れ替えを行い、適切かつ安全な医療を提供できる環境を整備する。	265,665	健康支援課
6	◇拡充 災害医療事業費	災害時の情報通信手段としてアマチュア無線機材を整備し、医療本部・各応急救護所・市内4カ所の救急告示病院間での情報伝達の強化を図る。	3,058	健康支援課
7	継続 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	平成28年度の実態調査に基づいて、平成30年度から32年度を計画期間とする高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定する。	4,000	高齢者支援課
8	継続 障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業	平成28年度の実態調査に基づいて、平成30年度からを計画期間とする第4期障がい者基本計画、第5期障がい福祉計画を策定する。	3,877	障がい福祉課
9	継続 母子保健活動事業	生涯を通じた切れ目ない健康づくりを見据えた母子保健(習志野版ネウボラ)体制を継続する。	17,234	健康支援課
10	継続 がん検診等事業	胃がんのリスクを判定する血液検査を40歳～80歳の5歳刻みの対象に実施する。また20歳女性、30歳女性、40歳男女の未受診者へ個別勧奨(コールリコール)することで受診率向上を図る。	182,280	健康支援課
11	継続 四市複合事務組合運営費(葬祭)	習志野市、船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市で構成する四市複合事務組合が進める(仮称)第2斎場建設に係る経費を負担する。	119,051	社会福祉課

【ともに安心を築く危機管理・安全対策と暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 4,282,381千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
12	★新規 芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)	芝園清掃工場の耐用年数を、稼働開始時の20年間に延命するために必要な、基幹整備・機器の更新を実施する。	395,391	クリーンセンター クリーン推進課
13	★新規 都市政策事業	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるイメージを実現するために求める機能の展開方策を検討するとともに、都市機能等の拡充・見直し案を検討する。	3,324	都市政策課
14	★新規 都市計画課事務費	長期間未着手の都市計画道路等について、社会情勢や交通需要の変化を鑑み、見直しの必要性について判断する。	6,583	都市計画課
15	継続 空家等対策事業	「空家等対策推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家等の適正管理、利活用の促進など、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。	1,382	防犯安全課

16	継続	住宅用省エネルギー設備普及促進事業	住宅用省エネルギー設備を設置する市民に対し、設置費の一部を助成する。	10,050	環境政策課
17	継続	道路維持補修事業	市道の4路線において道路補修工事を行う。	143,900	道路課
18	継続	橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋、鷺沼西・東跨線橋及び袖ヶ浦2号立体橋の補修工事を実施する。また、横断歩道橋長寿命化修繕計画を策定する。	513,681	道路課
19	継続	道路改良事業	秋津地区における路線バス実証運行に伴い、一部道路の改良工事を行う。その他4路線の道路改良工事、電柱移設等を実施する。	70,546	道路課
20	継続	都市計画道路の整備	3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線の整備を実施する。	767,451	市街地整備課
21	継続	ハミングロード再整備事業	歩行部の路面改修やガードパイプ、車止めの設置等ハミングロード施設の改修を行い、再整備の推進を図る。	10,000	公園緑地課
22	継続	親元近居住宅取得促進事業	市内での親元近居の住宅取得を促進させるため、登記費用の一部を助成する。	8,000	住宅課
23	継続	市営住宅大規模改修事業	泉団地4号棟の大規模改修工事等を実施する。	319,701	住宅課
24	継続	谷津出張所建替事業	老朽化、狭隘化している谷津出張所の移転建替事業を行う。	81,465	消防本部総務課
25	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	15,363	危機管理課
26	継続	防災行政無線事業	防災行政無線設備の整備及び保守維持管理を行う。	149,870	危機管理課
27	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,985	危機管理課
28	継続	公共下水道事業の推進		1,783,689	下水道課
		下水道維持管理事業	下水道施設の維持管理及び改修を行うとともに谷津地区の浸水軽減対策を実施する。	251,689	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センターの脱臭設備、自家発電設備、消毒設備の改築工事を実施する。	704,000	下水道課
		津田沼処理区補助事業	鷺沼放流幹線下水道設計業務委託を実施する。	30,000	下水道課
		津田沼処理区単独事業	藤崎2・5丁目地区の面整備等を実施する。	379,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	大久保2丁目地区、実叡1丁目地区、東習志野4・8丁目地区の面整備等を実施する。	246,900	下水道課
		高瀬処理区単独事業	谷津6丁目地区の面整備等を実施する。	47,800	下水道課
		公共下水道改築事業	下水道総合地震対策計画に基づく主要管路の耐震補強実施設計、ストックマネジメント計画の策定、袖ヶ浦地区の管渠改築工事を実施する。	124,300	下水道課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 919,293千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
29	★新規 保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士確保の支援の一環として、民間認可保育所等が実施する保育士宿舍の借り上げ費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	7,565	子ども政策課
30	★新規 幼保連携型認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所及び小規模保育事業所に加えて、私立こども園に対しても国基準運営費を支弁するとともに、国基準を超えて配置する保育士や基本的な保育の実施に要する経費等について補助する。	315,254	子ども保育課
31	★新規 利用者支援事業	こども部窓口子育て支援コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者等や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。	2,961	子育て支援課
32	★新規 乳幼児専用プレーパーク開設事業	習志野市こどもセンターの園庭を活用し、乳幼児の子どもを持つ子育て家庭が木々や土がある環境の中で自由に集い、交流し、安心して遊ぶことができる乳幼児専用プレーパークを開設する。	1,999	子育て支援課
33	◇拡充 地域子ども・子育て支援事業	中間年度にあたる「習志野市子ども・子育て支援事業計画」を見直すとともに、効果的な子どもの貧困対策を検討するため、子どもの生活に関する実態調査及び分析を行う。	5,161	子ども政策課
34	◇拡充 保育所・幼稚園私立化事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づき、旧本大久保教職員住宅用地を活用して、市立本大久保保育所を平成31年度から私立化するにあたり、移管先法人の公募選考を実施する。	193	子ども政策課
35	◇拡充 民間保育施設入所児童助成事業	市が定めた基準を満たす民間保育施設に通う児童の保護者に対し、保育料を助成し経済的負担の軽減を図る。助成対象を、育児休業者や隣接市の施設にも拡大する。	136,441	子ども保育課
36	◇拡充 子育て支援課事務費	祖父母世代と親世代の良好なコミュニケーションのもと、子どもが健やかに成長することができる環境づくりに寄与するため、孫育てハンドブックを作成する。	999	子育て支援課
37	◇拡充 ファミリー・サポート・センター運営事業	これまでの事業に加え、ひとり親家庭に対し、就労支援及び育児負担の軽減を図るため、利用料の半額を助成する。	120	子育て支援課
38	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、保育における資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。また、平成29年4月から、つだぬま第一・第二児童会の民間委託を実施する。	331,796	児童育成課
39	継続 (仮称)大久保こども園整備事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づく市立こども園整備として、市立大久保保育所と市立新栄幼稚園を統合した(仮称)大久保こども園の整備に向け工事を実施する。	108,481	子ども政策課
40	継続 放課後児童会施設整備事業	児童会室の保育環境の充実を図るため施設整備を行う。	8,323	児童育成課

【未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 921,667千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
41	◇拡充 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置の支援員を全小中学校に配置する。また、特別支援学級及び通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援学級の開設に向け、整備を行う。	69,266	指導課
42	◇拡充 児童・生徒教育相談員推進事業	各中学校及び小学校4校に教育相談員を配置する。	11,845	指導課
43	◇拡充 小学校運営費 中学校運営費	図書購入費を増額し、読書教育の充実を図る。	21,966	教育総務課
44	◇拡充 校務用パソコン整備事業 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	教員1人1台の校務用パソコンを活用し、小・中学校における情報教育の充実を図る。また、児童・生徒に情報活用能力を身につけさせると共に、タブレットをはじめとするICT機器の積極的な導入をさらに進め、より「わかる授業」の実現を図る。	131,515	総合教育センター

45	◇拡充	習志野文化ホール大規模改修事業	老朽化したホール施設の大規模改修工事を行う。	72,647	社会教育課
46	◇拡充	図書館資料整備事業	市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため図書館資料を収集・整備する。また、図書館資料の更新を進めることでより新鮮な情報を提供する。	41,849	大久保図書館
47	◇拡充	体育施設整備事業	市内スポーツ施設等の安全確保、利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行う。(東部体育館大規模改修工事等) また、2018世界女子ソフトボール選手権大会対応のため、秋津野球場の整備を実施する。(トイレ改修工事・照明塔改修工事等)	381,667	生涯スポーツ課
48	継続	いじめ問題対策事業	アンケートなどをもとに、いじめの現状を把握し、小・中学校におけるいじめ防止対策に取り組む。また、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を活用し、市と教育委員会が連携を図り、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。	417	指導課
49	継続	サポート教員配置事業	小学校一校にサポート教員一名を配置し、よりきめ細かな指導を行うことで、学力向上に取り組む。	2,769	学校教育課
50	継続	学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査の結果を分析し、改善策を明らかにして学力の向上を図る。 小学校4年生(国語・算数) 中学校1年生(国語・数学・英語)	2,213	総合教育センター
51	継続	小学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、トイレ改修の設計委託を行う。(藤崎小学校、向山小学校)	13,482	教育総務課
52	継続	谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築に向けて、実施設計を行う。(H27～29継続費) また、工事中のグラウンド代替用地として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守り、草刈委託を実施する。	126,679	教育総務課
53	継続	第二中学校体育館改築事業	老朽化・狭隘化している第二中学校体育館について、全面建替を行う。(H28～30継続費)	33,107	教育総務課
54	継続	中学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、トイレ改修の設計委託を行う。(第六中学校)	5,346	教育総務課
55	継続	旧鴛田家住宅維持管理費	旧鴛田家住宅のより一層の利用を推進するため、季節に応じた行事等を実施し、来館者数の増加を図る。	6,899	社会教育課

【公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること】

事業費合計 2,083,269千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
56	★新規	旧本大久保教職員住宅解体事業	平成31年度から私立化を予定している本大久保保育所の移転先用地としている旧本大久保教職員住宅跡地について、既存建物を解体する。	85,702	資産管理課
57	継続	大久保地区公共施設再生事業	公共施設再生計画のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備及び維持管理運営を実施する。平成29年度は建物等の設計を行う。	90,953	資産管理課
58	継続	自治振興施設運営費	東習志野コミュニティセンターの改修工事設計業務委託、谷津コミュニティセンターの外部改修工事およびトイレ改修工事を行う。	74,776	協働政策課
59	継続	新庁舎建設工事費	老朽、狭隘、分散、耐震、バリアフリー未対応などの課題を解決するため、新庁舎建設を推進する。(H26～29継続費)	1,831,838	資産管理課
60	継続	学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業	老朽化した学校給食センターの建替及び維持管理運営をPFI方式にて実施する。(債務負担行為 7,295,431千円)	0	学校教育課

【第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 1,329,480千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
61	★新規 人事システム導入事業	現行の人事給与システムの更新、新庁舎における出退勤管理及び人事評価制度の導入に伴うシステムを一括導入することにより、効率的な人事管理を行う。	28,765	人事課
62	◇拡充 財政課事務費	市外からのふるさと納税によるさらなる寄附を募るため、より多くの方に本市の魅力を発信し、共感していただくべく、平成29年度より民間サイトを活用し、特産品やサービスなど節度ある範囲での返礼品を導入し、歳入確保の強化を図る。	3,380	財政課
63	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,000	広報課
64	継続 し尿及び浄化槽汚泥処理事業	し尿及び浄化槽汚泥の処理を市川市に委託する。	67,494	クリーンセンター クリーン推進課
65	継続 浄化センター運営費	津田沼浄化センター及び秋津・袖ヶ浦汚水中継ポンプ場等の運転管理における包括的民間委託を平成30年度から導入するため、債務負担行為を設定する。	1,224,841	津田沼浄化センター

【その他】

事業費合計 172,218千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
66	★新規 証明書コンビニ交付導入事業	市民の利便性向上のため、各証明書交付についてコンビニ交付サービスを導入し、証明書交付窓口のサービス向上を図る。	65,086	市民課
67	★新規 青年就農給付金等給付事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、青年就農給付金を給付する。	1,500	産業振興課
68	★新規 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	園芸産地の生産販売力を強化するため、生産施設を整備する生産者に対して、補助を行う。	5,475	産業振興課
69	◇拡充 イメージキャラクターPR・活用事業	市イメージキャラクター「ナランド♪」を活用した本市のPR促進を行う。	2,550	産業振興課
70	継続 男女共同参画推進事業	第2次男女共同参画基本計画(改訂版)の進行を管理し、施策の評価体制を整備する。引き続き、庁内組織の推進体制強化を図り、市民との協働により施策の着実な実行に取り組む。	481	男女共同参画センター
71	継続 自治振興施設運営費	地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図る。	97,126	協働政策課

9. 29年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

572億6千万円(28年度606億9千万円、前年度より34億3千万円、5.7%減)

市税収入

272億円(28年度267億円、前年度より5億円、2.1%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

61.8%(28年度57.3%、前年度より4.5ポイント増)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

48.8%(28年度43.9%、前年度より4.9ポイント増)

人件費	19.9%(28年度18.4%)
扶助費	21.5%(28年度19.0%)
公債費	7.4%(28年度6.5%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の29年4月1日見込み

1,439人(28年4月1日1,426人、前年度より13人増)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の地方債と債務負担行為の計の29年度末見込み
※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

1,002億円(28年度末見込み883億円、前年度より119億円増)

実質的債務としては、807億円(28年度末見込み797億円、前年度より10億円増)

一般会計債務合計	541億円
公共下水道会計分	266億円

基金現在高

※全会計の29年度末見込み

135億円(28年度末見込み162億円、前年度より27億円減)